

北九州市における住宅団地の 商業地域形成について

目 次

〔Ⅰ〕 調査目的、調査事項及び調査団地

- (1) 調査目的
- (2) 調査事項
- (3) 調査団地

〔Ⅱ〕 住宅団地の店舗立地と商業地域形成について

- (1) 調査団地規模別の業種別店舗立地実態
 - ① 業種別店舗の立地場所とその数
 - ② 業種別店舗の団地規模別平均数
 - ③ 業種別店舗の立地形態とその比率
- (2) 住宅団地規模別の商業地域形成必然店舗数の判定
- (3) 住宅団地規模別の商業地域面積の判定

共同研究者 安 東 清 美 (報告者)

門 元 雅 己

戸 川 英 二

中 西 二 幸

二 村 政 毅

〔Ⅰ〕 調査目的・調査事項及び調査団地

(1) 調査目的

北九州市内の住宅団地における商業地域形成の必然性の有無についての調査

(2) 調査事項

調査目的を達成するため調査団地について、団地の概要、団地内店舗の業種別立地形態及びその数、住宅地価格、商業地価格等の実態調査を行った。

(3) 調査団地

団地名	所在地
1号団地	北九州市若松区大字菱住
2 "	北九州市八幡西区大字馬場山
3 "	中間市大字中間
4 "	北九州市小倉南区大字朽網
5 "	北九州市八幡西区大字小嶺
6 "	北九州市小倉南区大字沼
7 "	北九州市八幡西区大字馬場山
8 "	北九州市小倉南区大字吉田
9 "	中間市大字中間

商業地域形成の必然性を把握するに足る団地、すなわち、団地規模・必然店舗数・商業地面積との相関関係及び住宅地と商業地との土地価格比を適確に把握するに足る団地を選定

〔Ⅱ〕 住宅団地の店舗立地と商業地域形成について

(1) 調査団地規模別の業種別店舗立地実態

①から③の順に団地規模と業種別店舗の立地実態との対応関係及び業種別店舗の団地センターあるいは幹線街路立地の必然性の判定をした。

① 業種別店舗の立地場所とその数

(表-1-1)は調査団地を規模別に〔A〕500世帯前後、〔B〕1,000世帯前後、〔C〕1,300世帯前後の3ブロックに分類し、調査団地別に店舗の業種別の㊸センター及び幹線街路立地数と㊹その他支線街路立地数とをまとめ、かつ総店舗数の実態を把握したものである。

(表-1-2)は、(表-1-1)より求めた調査団地別総店舗数をもとに、団地規模と1団地当り総店舗数との関連をグラフ化したものである。この表より一般に団地規模拡大と1団地当り総店舗数の推移は、かならずしも一定比率とはならず1,000世帯前後より急激な増加傾向が見られる。

② 業種別店舗の団地規模別平均数

(表-2)は各ブロック別㊺に調査団地の業種別店舗数の平均を求め、この実態を基礎として団地規模に応じた業種別店舗数を推断したものである。

㊻ 本表について〔A〕ブロックより3号団地を除外し残り2団地の平均数を求めたが、これは当団地及びM団地その他周辺地域を背後地域とする筑豊電鉄「東中間」電停直前に集合小売店舗が所在するため、団地規模と業種別店舗数との対応関係を適切に把握することが困難であると判断したためである。

この表の分析・検討の結果、団地規模と業種別店舗数との関連については次のことが推認できる。

1) 食料品店は団地規模の拡大に伴ってその数は増加傾向にあるが、規

模拡大比率ほどには上昇しない。

2) 衣料品店・身の回り品店・文化品小売店・飲食店については、1,000世帯以上になって店舗数の増加傾向がはっきりしてくる。

3) 家庭耐久品小売店については、細分類の電気器具・住器店は団地規模拡大につれて非常に緩やかに増加するけれども、家具・インテリア店等を含めた家庭耐久品小売店全体としては、〔C〕ブロックに到るまで団地規模拡大に伴って一定の比率で増加傾向にあるとは言い得ない。

4) サービス業店及び(8-0)その他店舗については団地規模拡大につれて、急激に増加傾向が見られ、特に(8-4)事務所その他については著しい。

5) スーパーについては、1,300世帯前後になって立地必然性が認められる。

③ 業種別店舗の立地形態とその比率(表-3)

店舗のうち団地センター及び幹線街路に立地する業種は、商業地域形成の必然性が高いものと判断できるので調査団地の業種別立地形態を調査し、その比率を求めたものである。この表の分析・検討の結果、次のことが推認できる。

1) 団地規模の拡大につれて㊸センター及び幹線街路に立地する店舗の総数は増加するが、㊹その他支線街路に立地する店舗総数との比率はむしろ減少傾向にある。言い換えれば、㊹その他支線街路に立地する店舗はその総数・比率ともに増加している。このことは背後世帯の拡大につれて、支線立地可能な業種が団地内に発生してくることがうかがわれるが、一方当初からのセンターの位置・規模及び幹線街路の設計等の影響から、やむなく支線街路に立地したものと推定できる業種もある。

2) よって、本表の立地形態比率より、商業地域形成の必然性の高い、

すなわちセンター及び幹線街路に立地する必要性のある業種として食料品店(但し米穀店、酒店を除く)・衣料品店・身の回り品店・家庭耐久品小売店・文化品小売店・飲食店・病院・郵便局及びスーパーがあげられる。反対に、食料品店のうち米穀店・酒店等の配達を主とする業種、理容院、美容院等の技術サービス店舗及び団地内に立地する(8-4)事務所その他等は、商業地域形成の必然性の低い業種と言える。

3) 住宅団地規模別の商業地域形成必然店舗数の判定

(表-2)より求められた店舗の立地実態に基づく団地規模別に応じた業種別店舗数の推定値にウェイトを置き、今まで行った店舗立地場所、団地規模と店舗数の推移、業種別店舗の団地規模別平均数及び業種別店舗の立地形態とその比率等の分析・検討結果と(表-4)経営指標及び家計調査から見た店舗立地可能世帯数の推定(表-5)北九州市の商業統計及び家計調査から見た店舗立地可能世帯数の推定(表-6)北九州市の商業統計から見た業種別1店舗当り世帯数等より求められた数値等を比較考慮し、住宅団地の規模別の商業地域形成必然店舗数を判定したのが(表-7)である。

4) 住宅団地規模別の商業地域面積の判定

(表-7)より求められた商業地域形成必然店舗数の判定値と店舗立地形態とにより、下記のように団地規模別に商業地域面積を判定した。

団地規模	〔I〕幹線街路立地形態	〔II〕センター立地形態
300世帯前後	1~7画地(150~1,050m ²)	
500 "	11~22 " (1,650~3,300m ²)	(1,600~3,890m ²)
1,000 "	33~43 " (4,950~6,450m ²)	2,320~4,700m ²
1,300 "		2,920~5,780m ²
1,500 "		3,580~6,500m ²

① 幹線街路立地形態の場合、通常店舗の建築形成は住宅併用となるので、画地数でもって表示をするが、なお今後の1画地推定分譲面積150m²を乗ずると()のとおりである。

② センター立地形態の場合、通常店舗の建築形成はスーパーと連続戸割り店舗との組合せが多い。この場合にはサービスヤードや買物広場等が必要となるので、これらを考慮して次の算式で求めた。

$$\frac{\text{売場面積}}{\text{必然店舗数} - 1} \times (20 \sim 30 \text{ m}^2) \times 3 \text{ 倍} + (1,000 \sim \text{スーパー用} \\ \text{地面積} \\ \text{☆☆} 2,000 \text{ m}^2) = \text{面積}$$

(表-1-1) 業種別店舗の立地場所とその数

業種別店舗	規模別団地	[A] 500世帯前後						[B] 1,000世帯前後					
		1号団地		2号団地		3号団地		4号団地		5号団地		6号団地	
		a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b
1-0	食料品店	(10)	(0)	(8)	(0)	(3)	(0)	(7)	(1)	(15)	(2)	(10)	(2)
-1	米穀店	1				1				2		1	
-2	鮮魚店	1		1				1		2		1	
-3	精肉店(※-1)	1		1				1		2		3	
-4	青果店	1		1						4		1	
-5	パン・菓子店	1		2		1		1		2	1	1	
-6	酒	1		1				1	1	2	1	1	2
-7	その他食料品店	4		2		1		3		1		2	
2-0	衣料品店(※-2)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)
3-0	身の回り品店(※-3)	(1)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)
4-0	家庭耐久品小売店	(1)	(0)	(1)	(0)	(6)	(0)	(4)	(0)	(3)	(1)	(2)	(0)
-1	電気器具・住器店	1		1		4		3		1	1	2	
-2	その他(※-4)					2		1		2			
5-0	文化品小売店	(1)	(0)	(3)	(0)	(2)	(0)	(2)	(0)	(2)	(0)	(2)	(0)
-1	文具・書店	1		1		1						1	
-2	その他(※-5)			2		1		2		2		1	
6-0	飲食店	(0)	(1)	(5)	(0)	(3)	(1)	(3)	(0)	(1)	(1)	(2)	(1)
-1	飲食店		1	5		2	1	3		1		2	1
-2	喫茶店					1					1		
7-0	サービス業者	(3)	(2)	(0)	(0)	(5)	(0)	(1)	(2)	(4)	(0)	(3)	(6)
-1	理容院		1			2				2		1	4
-2	美容院	2	1			2			2	2		2	1
-3	クリーニング店ほか	1				1		1					1
8-0	その他	(2)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)	(5)	(1)	(0)	(4)	(5)	(2)
-1	病院(※-6)	1	1					3			1	1	
-2	歯科										1	1	
-3	郵便局	1										1	
-4	事務所その他			1	1		1	2	1		2	2	2
9-0	ス - パ -	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	合計	(19)	(4)	(23)	(1)	(19)	(2)	(26)	(4)	(27)	(9)	(25)	(12)
		23		24		21		30		36		37	

業種別店舗		規模別団地		〔C〕1,300世帯前後					
		7号団地		8号団地		9号団地			
		a	b	a	b	a	b		
1-0	食料品店	(12)	(5)	(11)	(2)	(14)	(2)		
-1	米穀店	1	1		1	1			
-2	鮮魚店	1		2		2			
-3	精肉店(※-1)	2		2		1			
-4	青果店	3		2		2			
-5	パン・菓子店	1		1		3	2		
-6	酒	1	2	1	1	2			
-7	その他食料品店	3	2	3		3			
2-0	衣料品店(※-2)	(1)	(0)	(4)	(0)	(3)	(0)		
3-0	身の回り品店(※-3)	(4)	(0)	(4)	(0)	(4)	(0)		
4-0	家庭耐久品小売店	(3)	(1)	(1)	(0)	(4)	(0)		
-1	電気器具・住器店	2	1	1		4			
-2	その他(※-4)	1							
5-0	文化品小売店	(2)	(2)	(2)	(0)	(2)	(0)		
-1	文具・書店	1	1	1		1			
-2	その他(※-5)	1	1	1		1			
6-0	飲食店	(8)	(3)	(8)	(1)	(6)	(0)		
-1	飲食店	6	2	8	1	4			
-2	喫茶店	2	1			2			
7-0	サービス業者	(6)	(5)	(8)	(3)	(4)	(3)		
-1	理容院	2	3	3	1	2	3		
-2	美容院	1	1	2	2				
-3	クリーニング店ほか	3	1	3		2			
8-0	その他	(8)	(5)	(6)	(4)	(3)	(0)		
-1	病院(※-6)	1		2		1			
-2	歯科	1			1				
-3	郵便局	1		1					
-4	事務所その他	5	5	3	3	2			
9-0	スパー	(2)	(0)	(1)	(0)	(2)	(0)		
	合計	(46)	(21)	(45)	(10)	(42)	(5)		
		67		55		47			

(表-1-1)の注

a. センター及び幹線に立地

b. その他支線に立地

※-1 鶏肉・卵店を含む

※-2 洋品・雑貨店を含む

※-3 化粧品・日用雑貨・薬品・履物等の身の回り品小売業種

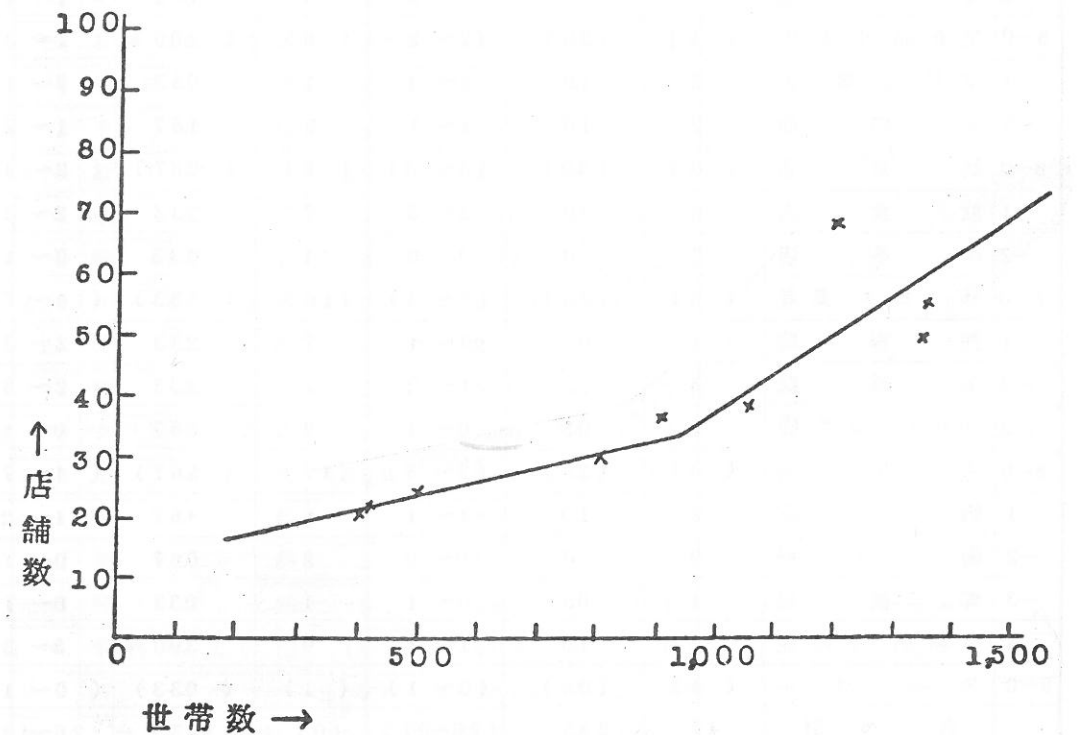
※-4 家具・インテリア、荒物・金物、その他家庭耐久品小売業種

※-5 自転車、カメラ・時計・メガネ、生花、おもちゃ等の文化品小売業種

※-6 内科、小児科

以下各表の業種別店舗については同じ。

(表-1-2) 規模拡大に伴う団地当たり店舗数の推移



(表-2) 業種別店舗の団地規模別平均数

(イ) 各ブロック合計店舗数
 (ロ) " 平均店舗数
 (ハ) " 推定必然店舗数

業種別店舗	規模別	〔A〕			〔B〕		
		500世帯前後		2団地	1,000世帯前後		3団地
		イ	ロ	ハ	イ	ロ	ハ
1-0	食料品店	(18)	(9.0)	(8~10)	(37)	(12.33)	(10~14)
-1	米穀店	1	0.5	0~1	3	1.00	1~1
-2	鮮魚店	2	1.0	1~1	4	1.33	1~2
-3	精肉店	2	1.0	1~1	6	2.00	2~2
-4	青果店	2	1.0	1~1	5	1.67	1~2
-5	パン・菓子店	3	1.5	1~2	5	1.67	1~2
-6	酒	2	1.0	1~1	8	2.67	2~3
-7	その他食料品店	6	3.0	3~3	6	2.00	2~2
2-0	衣料品店	(2)	(1.0)	(1~1)	(2)	(0.67)	(0~1)
3-0	身の回り品店	(4)	(2.0)	(2~2)	(6)	(2.00)	(2~2)
4-0	家庭耐久品小売店	(2)	(1.0)	(1~1)	(10)	(3.33)	(3~4)
-1	電気器具・住器店	2	1.0	1~1	7	2.33	2~3
-2	その他	0	0	0~0	3	1.00	1~1
5-0	文化品小売店	(4)	(2.0)	(2~2)	(6)	(2.00)	(1~3)
-1	文具・書店	2	1.0	1~1	1	0.33	0~1
-2	その他	2	1.0	1~1	5	1.67	1~2
6-0	飲食店	(6)	(3.0)	(3~3)	(8)	(2.67)	(2~4)
-1	飲食店	6	3.0	3~3	7	2.33	2~3
-2	喫茶店	0	0	0~0	1	0.33	0~1
7-0	サービス業者	(5)	(2.5)	(1~4)	(16)	(5.33)	(4~7)
-1	理容院	1	0.5	0~1	7	2.33	2~3
-2	美容院	3	1.5	1~2	7	2.33	2~3
-3	クリーニング店	1	0.5	0~1	2	0.67	0~1
8-0	その他	(5)	(2.5)	(2~3)	(17)	(5.67)	(4~7)
-1	病院	2	1.0	1~1	5	1.67	1~2
-2	歯科	0	0	0~0	2	0.67	0~1
-3	郵便局	1	0.5	0~1	1	0.33	0~1
-4	事務所その他	2	1.0	1~1	9	3.00	3~3
9-0	スパー	(1)	(0.5)	(0~1)	(1)	(0.33)	(0~1)
	合計	47	23.5	(20~27)	103	34.33	(26~42)

業種別店舗	規模別	〔C〕		
		1,300世帯前後		3団地
		イ	ロ	ハ
1-0	食料品店	(46)	(15.33)	(12~19)
-1	米穀店	4	1.33	1~2
-2	鮮魚店	5	1.67	1~2
-3	精肉店	5	1.67	1~2
-4	青果店	7	2.33	2~3
-5	パン・菓子店	7	2.33	2~3
-6	酒	7	2.33	2~3
-7	その他食料品店	11	3.67	3~4
2-0	衣料品店	(8)	(2.67)	(2~3)
3-0	身の回り品店	(12)	(4.00)	(4~4)
4-0	家庭耐久品小売店	(9)	(3.00)	(2~4)
-1	電気器具・住器店	8	2.67	2~3
-2	その他	1	0.33	0~1
5-0	文化品小売店	(8)	(2.67)	(2~4)
-1	文具・書店	4	1.33	1~2
-2	その他	4	1.33	1~2
6-0	飲食店	(26)	(8.67)	(8~9)
-1	飲食店	21	7.00	7~7
-2	喫茶店	5	1.67	1~2
7-0	サービス業者	(29)	(9.67)	(9~10)
-1	理容院	14	4.67	4~5
-2	美容院	6	2.00	2~2
-3	クリーニング店	9	3.00	3~3
8-0	その他	(26)	(8.67)	(7~10)
-1	病院	4	1.33	1~2
-2	歯科	2	0.67	0~1
-3	郵便局	2	0.67	0~1
-4	事務所その他	18	6.00	6~6
9-0	スパー	(5)	(1.67)	(1~2)
	合計	169	56.33	47~69

(表-3) 業種別店舗の立地形態とその比率 { I:店舗数 { a:センター及び幹線
II:ウェイト b:その他

業種別店舗	規模別	[A] 500世帯前後 3団地				[B] 1,000世帯前後 3団地			
		I		II		I		II	
		a	b	a	b	a	b	a	b
1-0	食料品店	(21)	(0)	(100)	(0)	(32)	(5)	(86)	(14)
-1	米穀店	2	0	//	//	3	0	100	0
-2	鮮魚店	2	0	//	//	4	0	//	//
-3	精肉店	2	0	//	//	6	0	//	//
-4	青果店	2	0	//	//	5	0	//	//
-5	パン・菓子店	4	0	//	//	4	1	80	20
-6	酒	2	0	//	//	4	4	50	50
-7	その他食料品店	7	0	//	//	6	0	100	0
2-0	衣料品店	(2)	(0)	(100)	(0)	(2)	(0)	(100)	(0)
3-0	身の回り品店	(4)	(0)	(100)	(0)	(4)	(2)	(67)	(33)
4-0	家庭耐久品小売店	(8)	(0)	(100)	(0)	(9)	(1)	(90)	(10)
-1	電気器具・住器店	6	0	//	//	6	1	86	14
-2	その他	2	0	//	//	3	0	100	0
5-0	文化品小売店	(6)	(0)	(100)	(0)	(6)	(0)	(100)	(0)
-1	文具・書店	3	0	//	//	1	0	//	//
-2	その他	3	0	//	//	5	0	//	//
6-0	飲食店	(8)	(2)	(80)	(20)	(6)	(2)	(75)	(25)
-1	飲食店	7	2	78	22	6	1	86	14
-2	喫茶店	1	0	100	0	0	1	0	100
7-0	サービス業店	(8)	(2)	(80)	(20)	(8)	(8)	(50)	(50)
-1	理容院	2	1	67	33	3	4	43	57
-2	美容院	4	1	80	20	4	3	57	43
-3	クリーニング店ほか	2	0	100	0	1	1	50	50
8-0	その他	(3)	(3)	(50)	(50)	(10)	(7)	(59)	(41)
-1	病院	1	1	50	50	4	1	80	20
-2	歯科	0	0	-	-	1	1	50	50
-3	郵便局	1	0	100	0	1	0	100	0
-4	事務所その他	1	2	33	67	4	5	44	56
9-0	スーパ-	(1)	(0)	(100)	(0)	(1)	(0)	(100)	(0)
	合計	(61)	(7)	(90)	(10)	(78)	(25)	(76)	(24)
		68				103			

業種別店舗	規模別	[C] 1,300世帯前後 3団地				[A]~[C] 合計 9団地			
		I		II		I		II	
		a	b	a	b	a	b	a	b
1-0	食料品店	(37)	(9)	(80)	(20)	(90)	(14)	(87)	(13)
-1	米穀店	2	2	50	50	7	2	78	22
-2	鮮魚店	5	0	100	0	11	0	100	0
-3	精肉店	5	0	//	//	13	0	//	//
-4	青果店	7	0	//	//	14	0	//	//
-5	パン・菓子店	5	2	71	29	13	3	81	19
-6	酒	4	3	57	43	10	7	59	41
-7	その他食料品店	9	2	82	18	22	2	92	8
2-0	衣料品店	(8)	(0)	(100)	(0)	(12)	(0)	(100)	(0)
3-0	身の回り品店	(12)	(0)	(100)	(0)	(20)	(2)	(91)	(9)
4-0	家庭耐久品小売店	(8)	(1)	(89)	(11)	(25)	(2)	(93)	(7)
-1	電気器具・住器店	7	1	88	12	19	2	90	10
-2	その他	1	0	100	0	6	0	100	0
5-0	文化品小売店	(6)	(2)	(75)	(25)	(18)	(2)	(90)	(10)
-1	文具・書店	3	1	75	25	7	1	88	12
-2	その他	3	1	75	25	11	1	92	8
6-0	飲食店	(22)	(4)	(85)	(15)	(36)	(8)	(82)	(18)
-1	飲食店	18	3	86	14	31	6	84	16
-2	喫茶店	4	1	80	25	5	2	71	29
7-0	サービス業店	(18)	(11)	(62)	(38)	(34)	(21)	(62)	(38)
-1	理容院	7	7	50	50	12	12	50	50
-2	美容院	3	3	50	50	11	7	61	39
-3	クリーニング店ほか	8	1	89	11	11	2	85	25
8-0	その他	(17)	(9)	(65)	(35)	(30)	(19)	(61)	(39)
-1	病院	4	0	100	0	9	2	82	18
-2	歯科	1	1	50	50	2	2	50	50
-3	郵便局	2	0	100	0	4	0	100	0
-4	事務所その他	10	8	56	44	15	15	50	50
9-0	スーパ-	(5)	(0)	(100)	(0)	(7)	(0)	(100)	(0)
	合計	(133)	(36)	(79)	(21)	(272)	(68)	(80)	(20)
		169				340			

(表-4) 経営指標及び家計調査からみた店舗立地可能世帯数の推定

業種別店舗	①	②	③	④	⑤(③÷④)
	年間売上高 (千円)	年間消費額 (千円)	必要吸引 世帯数	消費率	立地可能 世帯数
鮮魚店	12,504	683	183	0.95	193
精肉店	22,613	90.6	250	0.95	263
青果店	23,022	94.3	244	0.95	257
パン・菓子店	20,407	59.5	343	0.90	381
酒	27,534	58.3	472	0.90	524
化粧品店	20,022	21.7	923	0.30	3,077
薬	15,991	14.6	1,095	0.70	1,564
電気器具店	30,234	25.8	1,172	0.70	1,674
家具店	19,340	12.5	1,547	0.50	3,094
荒物金物店	38,122	84.2	453	0.70	647
文具店	14,097	5.8	2,431	0.70	3,473
書店	30,311	36.8	824	0.30	2,747
時計メガネ店	20,305	8.1	2,507	0.30	8,357
飲食店	9,038	84.5	107	0.50	214
理容院	2,882	8.2	351	0.70	501
美容院	4,174	8.5	491	0.70	701
クリーニング	4,165	9.5	438	0.90	487

① 「福岡県中小企業指標」昭和51年度、(小売業)業種別規模別計数表の1~3人規模の年間売上高より。(但し、理容院・美容院については1~3台規模)

② 「家計調査年報」昭和51年度、(品目分類)第15表県庁所在都市別1世帯当り年間の品目別支出金額(全世帯)北九州市より。

③ 「団地周辺店舗の実態調査」(日本住宅公団)の近隣消費率を一部参考に小委員会査定。

(表-5) 北九州市の商業統計及び家計調査からみた店舗立地可能世帯数の推定

業種別店舗	①	②	③	④ ①÷②÷③
	年間売上高 (千円)	年間消費額 (千円)	消費率	立地可能世帯数
米穀店	25,980	67.8	0.95	383
鮮魚店	9,720	68.3	0.95	150
精肉店	12,820	90.6	0.95	149
青果店	8,980	94.3	0.95	100
パン菓子店	6,400	59.5	0.90	120
酒	19,600	58.3	0.90	374
化粧品日用	11,280	36.4	0.50	620
雑貨・薬店				
文具・書店	8,790	42.5	0.50	414
飲食店	4,780	84.5	0.50	113

① 「北九州市商業統計」昭和51年度、従業者2人規模の平均年間売上高より。

(表-6) 北九州市の商業統計よりみた業種別1店舗当り世帯数

業種別店舗	①	②	業種別店舗	①	②
	北九州市 店舗総数	一店当り 世帯数		北九州市 店舗総数	一店当り 世帯数
米穀店	505	647	金物荒物店	236	1,385
鮮魚店	799	409	文具・書店	813	402
精肉店	615	532	自転車店	199	1,643
青果店	1,073	305	一般食堂	2,478	132
パン菓子店	1,946	168	そば・うどん		
酒	927	353	すし屋	962	340
婦人・子供服店	493	663	喫茶店		
洋品雑貨小間物店	291	1,123			
化粧品薬店	757	432			
飯物店	280	1,168			
電気器具店	589	555			
家具店	165	1,981			

① 昭和51年5月1日調査時点

※ 昭和51年5月 北九州市推計世帯数 326,916世帯

(表-7) 団地規模別センター及び幹線立地の必然店舗数の判定

業種別店舗		規 模				
		① 300世帯	② 500世帯	③ 1,000世帯	④ 1,300世帯	⑤ 1,500世帯
1-0	食料品店	(0~5)	(6~9)	(10~13)	(12~17)	(17~19)
-1	米穀店	0	0~1	1~1	1~1	1~2
-2	鮮魚店	0~1	1~1	1~2	1~2	2~2
-3	精肉店	0~1	1~1	1~2	1~2	2~2
-4	青果店	0~1	1~1	2~2	2~3	3~3
-5	パン・菓子店	0~1	1~2	2~2	2~3	3~3
-6	酒 店	0~0	1~1	1~2	2~2	2~3
-7	食料品店	1	1~2	2~2	3~4	4~4
2-0	衣料品店	(0~0)	(0~1)	(1~1)	(2~3)	(3~3)
3-0	身の回り品店	(0~0)	(1~2)	(2~2)	(3~3)	(4~4)
4-0	家庭耐久品店	(0~0)	(0~1)	(2~3)	(3~3)	(3~4)
5-0	文化品小売店	(0~0)	(1~2)	(2~2)	(2~3)	(3~4)
6-0	飲食店	(1~2)	(2~3)	(3~4)	(6~7)	(7~8)
7-0	サービス業者	(0~0)	(1~2)	(2~3)	(3~3)	(4~4)
8-0	そ の 他	(0~0)	(0~1)	(1~2)	(1~2)	(2~3)
9-0	ス ー パ ー	(0~0)	(0~1)	(0~1)	(1~2)	(1~2)
	合 計	(1~7)	(11~22)	(23~31)	(33~43)	(44~51)
	平 均	4	16.5	27	38	47.5